



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日立造船株式会社  
 コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 谷所 敬  
 (氏名) 中村敏規  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6569-0022  
 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	387,043	7.7	15,112	17.9	12,272	62.2	5,848	14.7
27年3月期	359,332	7.8	12,818	62.7	7,568	21.7	5,100	37.1

(注) 包括利益 28年3月期 6,107百万円 (△11.0%) 27年3月期 6,862百万円 (△6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.96	—	5.2	3.0	3.9
27年3月期	30.52	—	4.9	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,269百万円 27年3月期 △909百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	401,648	120,666	28.4	677.24
27年3月期	408,803	117,530	26.6	651.24

(参考) 自己資本 28年3月期 114,158百万円 27年3月期 108,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,147	△3,666	△15,948	49,671
27年3月期	9,085	△14,680	12,178	60,769

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,670	32.8	1.5
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	34.3	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		33.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	3.3	16,000	5.9	12,000	△2.2	6,000	2.6	35.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	170,214,843 株	27年3月期	167,843,845 株
28年3月期	1,650,068 株	27年3月期	829,840 株
28年3月期	167,269,965 株	27年3月期	167,086,203 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年5月12日に証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、この説明会での配布資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	13
(開示の省略) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(企業結合等関係) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) 平成28年3月期 連結業績補足資料 .....	19
(3) 平成29年3月期 事業セグメント別業績見通し .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、中国や資源国等の景気が下振れする等、先行き不透明な状況が続きました。国内では、年明け以降の株価の下落、為替の円高への推移、原油価格の下落等の影響があったものの、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、設備投資の持ち直し等が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にありました。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めております。特に、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事業の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化をはじめ、ICTの活用、グループ力強化、プロダクトミックスによる工場生産性の向上、財務体質の強化、多様な人材の確保・人材教育等に取り組みました。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門で減少したこと等により、前期を下回る435,435百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門及びインフラ部門の増加等に伴い、前期を上回る387,043百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門及びインフラ部門の増加により、前期を上回る15,112百万円となりました。また経常利益も、前期を上回る12,272百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失に計上したものの、前期を上回る5,848百万円となりました。

#### ②当期のセグメント別連結業績の概況

セグメントごとの主要な製品及び事業ならびに当期のセグメントごとの連結業績の概況は次のとおりであります。

##### (セグメントごとの主要な製品及び事業)

- ・環境・プラント……………ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
- ・機械……………船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
- ・インフラ……………橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
- ・その他……………運輸・倉庫・港湾荷役

##### (当期のセグメントごとの連結業績の概況)

- ・環境・プラント部門  
海外向け大型プラント建設工事が順調に進捗したこと等により、売上高は前期を上回る241,629百万円、営業利益も前期を上回る14,819百万円となりました。
- ・機械部門  
売上高は前期からほぼ横ばいの104,482百万円となりました。一方、海外子会社における損失計上等により、営業損益は前期の営業利益から転じて、864百万円の損失計上となりました。
- ・インフラ部門  
大口工事の進捗に伴い、売上高は前期を上回る30,834百万円となりました。また、営業損益は、これに構造改革の効果が寄与し、前期の営業損失から転じて、432百万円の利益計上となりました。
- ・その他部門  
売上高は10,097万円、営業利益は752百万円と、ともに前期を上回る結果となりました。

## ③次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、再び当期と同程度の450,000百万円を目標といたします。また、売上高は、当期を上回る400,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、機械部門の収益改善効果を織り込むことなどにより、当期を上回る16,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、現金及び預金の減少等により、前期末に比べ7,155百万円減少の401,648万円となりました。

負債の部は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ10,290百万円減少の280,982百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ3,136百万円増加の120,666百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上等により、8,147百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、3,666百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、15,948百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による資金増加等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は49,671百万円となり、前期末残高より11,098百万円減少しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

当社の期末配当については、当期の業績が前期を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、増配可能な利益水準に達したことから、今後の事業展開のための内部留保等も含め総合的に勘案し、1株につき金2円増配し、金12円とする案を株主総会にお諮りすることとしました。

また、次期(平成28年度)の期末配当は、当期と同様、1株につき金12円の配当実施を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、技術と誠意を経営の根幹として、社会に役立つ製品・サービスを広く創造して、豊かな未来社会に貢献することを企業理念としております。

この企業理念のもと、“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術を活用した豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する社会的存在感のある企業グループを目指すとともに、広く社会とのコミュニケーションを行い、会社情報を積極的かつ公正に開示することにより、株主・投資家の皆様から広く理解される企業グループづくりに努めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度(2016年度)における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げ、「収益力の強化(各々の事業・機種が業界ナンバーワンの収益力を持つ企業の実現)」、「事業規模の拡大(事業規模5,000億円への拡大)」、「財務体質の強化(自己資本比率30%以上の安定的な財務体質を持つ企業の実現)」の3点を柱に、社会的存在感のある高収益企業へと進化することを目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」は、長期ビジョンである「Hitz 2016 Vision」の目標達成に向け、前半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」で築いた事業基盤を確実に成果につなげていくことを目指しております。

「Hitz Vision II」における経営施策の基本的な考え方は、「技術立社」を目指すことであります。当社グループの原点である技術力に着目し、より良い製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた広義の技術力を磨き、顧客満足を追求すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指す「技術立社」を基本コンセプトとして、「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域において「技術経営」を実践し、最適な事業戦略の構築、経営資源の集中を行います。

#### Hitz Vision II (平成26年度～平成28年度) 重点施策

##### 1. 収益力と成長力を強化する重点施策(事業のイノベーション)

###### (1) 伸長分野での事業戦略の実行

「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」の事業領域における伸長分野で、技術立社の考え方に基づく事業戦略を実行します。

###### (2) 収益力の強化

不振事業の事業転換を促す仕組みを構築するとともに、基礎的収益力の向上による経営基盤の強化のため、バランス経営(目標:海外事業比率30%、アフターサービス等の安定的な収益をもたらす継続的事业比率50%、新事業・新機種の事業規模500億円)を推進し、また、ICTの積極的導入によるアフターサービス事業の効率化、高度化を推進します。

###### (3) 事業成長力の強化

###### ①海外現地事業の推進

拠点の整備強化、ガバナンス強化を推進し、地域別に現地に根差した製品・サービスを顧客に提供するため、地域別に統括機能の強化、施策の推進を行います。

###### ②開発プロセス変革による新製品・新事業の収益化スピードアップ

事業性評価を強化し、重点テーマをプロジェクト体制により早期製品化、事業化するとともに、グローバルに戦える強い研究体制を構築します。

###### ③グループ力の強化によるシナジーの実現

Hitachi Zosen Inova社、NAC International社とのシナジーの拡大、さらなるグループ全体の再編・統合による事業展開力と収益力の強化、人材活用を図ります。

###### ④M&Aの推進

既存事業と技術のシナジー追求、海外現地事業のスピードアップ、人材活用を図ります。

##### 2. 経営基盤を強化する重点施策(経営管理のイノベーション)

###### (1) フラット・マトリックス体制推進

共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係(フラット)、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係(マトリックス)のもと、グループ全体で経営目標を共有し、全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」を推進し、さらに、ICT利用による業務効率向上、関係会社の管理・支援によるグループ力強化、品質保証機能及び環境・安全管理の強化により経営体制を強化します。

## (2) 財務体質の強化

成長戦略遂行のための資金確保と財務体質の改善、海外事業の伸長にも対応できるグローバルベースの資金管理と効率的な資金運用、外部格付け・株価向上のためのIR活動の強化を図ります。

## (3) 人材育成と風土改革

事業遂行のために必要な海外を含めた多様な人材の確保、育成、活用を行います。

## (4) 会社の対処すべき課題

平成27年度、当社グループの課題として挙げました収益力の強化及び事業規模の拡大のうち、事業規模の拡大については順調に進んでおります。しかし、収益力の強化については、依然として当社の大きな課題であり、平成28年度は、この解決に向け事業ごとに最適な戦略を立て、収益基盤の強化を図るべく次の施策を実施してまいります。

## ①機械・ものづくり部門の強化

船用原動機は、収益面では依然として厳しい状況にありますが、海外調達先の拡大、集中購買等によるコストダウンの推進、アフターサービス事業の拡大により、収益改善に取り組みます。

精密機械は、受注量の減少等により厳しい事業環境にありますが、食品・製薬会社向け充填設備、プラスチック押出成形設備及び各種精密機械の品種別に、それぞれ顧客視点に立った製品の開発・投入、プロジェクト管理及びアフターサービスの強化を図り、受注の拡大と収益改善に取り組みます。

一方、ものづくりの拠点である各工場が有する人材、技術、生産設備をトータルで管理することにより経営資源の効率的な活用を進めるとともに、プロダクトミックスを推進した結果、当年度はシールド掘進機や鉄構事業において収益改善を図ることができました。平成28年度もプロダクトミックスの推進、ICT(情報通信技術)・IoT(モノのインターネット)の活用による生産性の向上に取り組んでまいります。また、平成28年1月1日付で、新たな研究開発拠点として有明工場内に「有明研究室」を新設しました。地域や大学と連携し、溶接プロセスの完全自動化や生産管理業務のICT化といった生産現場に直結した研究開発を進めることで、ものづくり技術の強化を図ってまいります。

## ②グローバル市場における事業の拡大

環境事業においては、関係会社、海外支店・事務所との連携を強化し、グループ全体として組織的に事業拡大を推進するため、平成28年4月1日付でグローバル事業統括部を新設しました。特に、ごみ焼却発電(EfW: Energy from Waste)に関しては建設、運転・維持管理に関する多くの実績があり、環境対策技術、遠隔操作を含む運転・維持管理において豊富な経験と高度な技術を保有しています。今後、人口増加に伴い廃棄物処理及び電力需要が高まることが見込まれるインド、東南アジア地域や環境問題に厳しい欧州を中心に、各国の状況に応じた最適なアプローチを行うことで実績を積み上げ、グローバル市場における事業規模拡大、収益力強化を図っていきます。また、海水淡水化プラントについては、従来のEPC(設計・調達・建設)からO&M(運転・保守)、事業一括請負等への事業構造の変革に取り組み、海外現地事業に注力していきます。

原子力機器においては、子会社のNAC International社と協力して、使用済み核燃料輸送・貯蔵容器のコンサルティングから設計、製作、輸送までの一体型ソリューション事業について、需要の高まりが期待される米国、日本、中国、韓国、台湾等向けに拡大していきます。

## ③新製品・新事業の推進

ごみ焼却発電施設において、従来のICTを活用した遠隔監視による運転支援をさらに進めた遠隔操炉システムを開発しました。本システムの展開とビッグデータ活用による運転完全自動化に向けた取り組みを継続して進めます。

また、ごみ焼却発電施設において発電した電力を地元企業等へ供給する電力売買の地産地消モデルも立ち上げました。バイオマス発電や風力発電事業、全固体リチウムイオン二次電池等とあわせ、エネルギー関連事業に積極的に取り組んでいきます。なお、風力発電、電池・カーボンナノチューブ・バイオマテリアルの機能性材料、及び将来の水素社会の到来を見据えたCO<sub>2</sub>メタン化技術の開発を促進するため、これらの開発部門を平成28年4月1日付で社長直轄の組織に再編成し、新しい収益事業として早急に立ち上げていくこととしております。

当社グループは、事業活動のグローバル化、事業規模の拡大に伴う経営リスクの増大と多様化に対応するため、コンプライアンスの徹底、ガバナンス体制の強化にも努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準(IFRS)の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,384	51,584
受取手形及び売掛金	136,520	139,276
有価証券	1	10
商品及び製品	1,289	2,152
仕掛品	19,929	23,914
原材料及び貯蔵品	4,899	4,912
繰延税金資産	5,658	5,872
その他	10,424	17,547
貸倒引当金	△1,718	△3,410
流動資産合計	239,388	241,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,350	80,369
減価償却累計額	△46,952	△48,886
建物及び構築物(純額)	32,397	31,482
機械装置及び運搬具	85,427	89,728
減価償却累計額	△65,008	△67,366
機械装置及び運搬具(純額)	20,418	22,362
工具、器具及び備品	14,925	15,704
減価償却累計額	△12,810	△13,497
工具、器具及び備品(純額)	2,115	2,207
土地	66,504	61,315
リース資産	1,441	1,627
減価償却累計額	△552	△616
リース資産(純額)	889	1,010
建設仮勘定	3,010	1,428
有形固定資産合計	125,337	119,806
無形固定資産		
のれん	5,701	3,073
その他	4,895	4,643
無形固定資産合計	10,596	7,716
投資その他の資産		
投資有価証券	24,488	24,125
長期貸付金	47	37
退職給付に係る資産	541	758
繰延税金資産	2,161	3,095
その他	7,209	5,217
貸倒引当金	△1,014	△990
投資その他の資産合計	33,433	32,243
固定資産合計	169,367	159,766
繰延資産		
社債発行費	46	23
繰延資産合計	46	23
資産合計	408,803	401,648



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,767	42,796
電子記録債務	17,101	19,751
短期借入金	28,984	28,655
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	57,783	51,959
未払法人税等	1,660	2,848
前受金	14,926	18,728
役員賞与引当金	13	—
保証工事引当金	4,328	4,901
工事損失引当金	5,569	5,498
その他	10,324	8,912
流動負債合計	192,460	184,053
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	69,242	65,405
繰延税金負債	1,235	789
退職給付に係る負債	15,490	17,699
役員退職慰労引当金	384	401
資産除去債務	917	966
その他	1,541	1,665
固定負債合計	98,811	96,928
負債合計	291,272	280,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	9,575	12,230
利益剰余金	53,088	57,329
自己株式	△410	△1,007
株主資本合計	107,696	113,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	488
繰延ヘッジ損益	△844	△96
土地再評価差額金	△4	△49
為替換算調整勘定	4,266	3,135
退職給付に係る調整累計額	△3,200	△3,314
その他の包括利益累計額合計	1,069	163
新株予約権	—	—
非支配株主持分	8,764	6,507
純資産合計	117,530	120,666
負債純資産合計	408,803	401,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	359,332	387,043
売上原価	302,494	322,765
売上総利益	56,837	64,278
販売費及び一般管理費	44,018	49,165
営業利益	12,818	15,112
営業外収益		
受取利息	82	92
受取配当金	269	299
その他	815	1,868
営業外収益合計	1,167	2,261
営業外費用		
支払利息	1,056	991
持分法による投資損失	909	1,269
その他	4,452	2,840
営業外費用合計	6,418	5,101
経常利益	7,568	12,272
特別利益		
負ののれん発生益	3,146	—
特別利益合計	3,146	—
特別損失		
減損損失	1,336	1,786
債務保証損失引当金繰入額	—	1,405
特別損失合計	1,336	3,191
税金等調整前当期純利益	9,378	9,080
法人税、住民税及び事業税	2,764	3,477
法人税等調整額	465	△1,297
法人税等合計	3,230	2,180
当期純利益	6,148	6,900
非支配株主に帰属する当期純利益	1,048	1,051
親会社株主に帰属する当期純利益	5,100	5,848

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,148	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△255
繰延ヘッジ損益	△82	763
為替換算調整勘定	1,347	△537
退職給付に係る調整額	△1,558	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	747	△703
その他の包括利益合計	713	△793
包括利益	6,862	6,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,734	5,004
非支配株主に係る包括利益	1,127	1,102

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888
会計方針の変更による累積的影響額			△690		△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	49,775	△1,994	99,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
合併による増加		3,602		1,990	5,592
親会社株主に帰属する当期純利益			5,100		5,100
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△406	△406
持分法適用会社の増減による変動額			△204		△204
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,602	3,312	1,584	8,499
当期末残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	416	△775	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564
会計方針の変更による累積的影響額									△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	416	△775	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	116,874
当期変動額									
剰余金の配当									△1,564
合併による増加									5,592
親会社株主に帰属する当期純利益									5,100
自己株式の処分									0
自己株式の取得									△406
持分法適用会社の増減による変動額									△204
土地再評価差額金の取崩			17			17			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	△68	—	1,762	△1,512	616	△0	△8,476	△7,860
当期変動額合計	436	△68	17	1,762	△1,512	634	△0	△8,476	656
当期末残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
株式交換による増加		1,530		396	1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			5,848		5,848
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△994	△994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,124			1,124
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,655	4,240	△597	6,298
当期末残高	45,442	12,230	57,329	△1,007	113,995

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530
当期変動額									
剰余金の配当									△1,670
株式交換による増加									1,927
親会社株主に帰属する当期純利益									5,848
自己株式の処分									0
自己株式の取得									△994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,124
土地再評価差額金の取崩			△45			△45			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	748	—	△1,130	△114	△860	—	△2,256	△3,117
当期変動額合計	△363	748	△45	△1,130	△114	△906	—	△2,256	3,135
当期末残高	488	△96	△49	3,135	△3,314	163	—	6,507	120,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,378	9,080
減価償却費	8,196	8,428
減損損失	1,336	1,786
のれん償却額	589	816
負ののれん発生益	△3,146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	1,668
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,561	1,595
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,947	△70
受取利息及び受取配当金	△352	△392
支払利息	1,056	991
為替差損益(△は益)	2,983	532
持分法による投資損益(△は益)	909	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△13,378	△2,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,617	△4,860
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,541	△8,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△575	3,679
未払費用の増減額(△は減少)	15,644	△5,808
前受金の増減額(△は減少)	△1,724	3,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	386	△1,062
その他	△6,369	△305
小計	12,405	10,349
利息及び配当金の受取額	365	404
利息の支払額	△1,180	△950
法人税等の支払額	△2,504	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085	8,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,061	△2,204
定期預金の払戻による収入	3,102	1,846
有形固定資産の取得による支出	△11,943	△8,249
有形固定資産の売却による収入	125	5,671
無形固定資産の取得による支出	△1,593	△770
投資有価証券の取得による支出	△523	△270
関係会社出資金の払込による支出	—	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,803	—
その他	16	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,680	△3,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,246	945
長期借入れによる収入	33,254	19,713
長期借入金の返済による支出	△23,456	△24,786
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,564	△1,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△106
その他	△807	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,178	△15,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,225	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,808	△11,269
現金及び現金同等物の期首残高	49,961	60,769
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	171
現金及び現金同等物の期末残高	60,769	49,671

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度に設立した6社については、その重要性から、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式を取得した1社についても、その重要性から、連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度において連結子会社であった2社については、それぞれ清算終了したこと及び他の連結子会社に吸収合併されたことから、連結の範囲から除外しております。

## (2) 変更後の連結子会社の数

92社

## 2. 持分法の適用に関する事項の変更

## (1) 持分法適用非連結子会社

変更なし

## (2) 持分法適用関連会社

## ①持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった1社については、その重要性が減少したことから、持分法適用の範囲から除外しております。

## ②変更後の持分法適用関連会社の数

11社

## (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

## 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益は105百万円減少しており、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は1,125百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,124百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,124百万円増加しております。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、発電設備、電力卸売
機械	舶用原動機、舶用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	226,021	104,416	19,434	9,460	359,332	—	359,332
セグメント間の 内部売上高または 振替高	971	1,205	1,608	2,778	6,562	△6,562	—
計	226,992	105,621	21,042	12,238	365,894	△6,562	359,332
セグメント利益 またはセグメン ト損失(△)	13,592	841	△2,131	500	12,803	15	12,818
セグメント資産	154,191	118,668	37,175	41,882	351,917	56,886	408,803
その他の項目							
減価償却費	2,760	3,270	866	1,299	8,196	—	8,196
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,600	1,569	1,169	2,197	13,537	—	13,537

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額15百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は56,928百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	241,629	104,482	30,834	10,097	387,043	—	387,043
セグメント間の 内部売上高または 振替高	371	3,547	518	2,919	7,357	△7,357	—
計	242,001	108,030	31,353	13,016	394,401	△7,357	387,043
セグメント利益 またはセグメン ト損失(△)	14,819	△864	432	752	15,140	△27	15,112
セグメント資産	136,767	119,352	47,852	56,596	360,569	41,079	401,648
その他の項目							
減価償却費	3,379	3,028	762	1,257	8,428	—	8,428
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,322	2,984	1,048	1,664	9,019	—	9,019

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は41,257百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)等であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
237,098	67,947	24,045	14,743	10,793	4,702	359,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	中近東	その他	合計
258,116	68,578	23,083	14,571	20,245	2,448	387,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	インフラ	その他	合計
減損損失	—	—	1,336	—	1,336

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	インフラ	その他	合計
減損損失	—	1,786	—	—	1,786

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	インフラ	その他	合計
当期償却額	137	457	—	—	594
当期末残高	499	5,202	—	—	5,701

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	インフラ	その他	合計
当期償却額	—	5	—	—	5
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	環境・プラント	機械	インフラ	その他	合計
当期償却額	204	612	—	—	816
当期末残高	266	2,806	—	—	3,073

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

環境・プラントセグメントにおいて、当社が、平成26年4月1日付で、アタカ大機艙を吸収合併したこと及び機ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴い、負ののれん発生益3,146百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	651円24銭	1株当たり純資産額	677円24銭
1株当たり当期純利益金額	30円52銭	1株当たり当期純利益金額	34円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,100	5,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,100	5,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	167,086	167,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (企業結合等関係)

## 株式交換

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である㈱オーナミを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成28年2月1日を効力発生日として株式交換を行いました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 株式交換の目的

当社グループでは、ごみ焼却施設や水処理施設等のプラントや橋梁・水門等のインフラ設備におけるEPC（設計・調達・建設）からアフターサービスまで一貫して受注できる体制の強化によるソリューション事業の一層の拡大が経営課題となっております。このような状況の下、当社グループの物流機能を担う主要子会社である㈱オーナミを完全子会社とすることで、同社の事業特性や運営・体制の優れた点を十分に活かしつつ相互の連携を強化し、海外事業の伸長やプラント建設及びソリューション事業の拡大のための施策を推進することにより、当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

## ② 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社とし、㈱オーナミを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行いました。

## (3) 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	当社普通株式	1,927百万円
取得原価		1,927百万円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	㈱オーナミ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	普通株式 1	普通株式 0.52

## ① 株式の種類別の交換比率

㈱オーナミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.52株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する㈱オーナミの株式については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

## ② 株式交換比率の算定方法

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱を、㈱オーナミは野村証券㈱を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定・分析結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った結果、合意に至りました。

## ③ 交付株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式3,170,998株を、当社が㈱オーナミの発行済株式の全部を取得する時点の直前時の㈱オーナミの株主に対して割当て交付しましたが、交付した当社の普通株式には当社が保有する自己株式のうち800,000株を充当し、残数2,370,998株については新たに普通株式を発行しました。

## (5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,125百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成28年5月11日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

## (2)平成28年3月期 連結業績補足資料

## ①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成26年度		平成27年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
営業 売上高・ 利益	環境・プラント	2,260	136	2,416	148	156	12
	機 械	1,044	8	1,045	△ 8	1	△ 16
	イ ン フ ラ	194	△ 21	308	4	114	25
	そ の 他	95	5	101	7	6	2
	合 計	3,593	128	3,870	151	277	23
営業 外損益	金 利 負 担 額		△ 7		△ 6		1
	持分法による投資損益		△ 9		△ 13		△ 4
	そ の 他		△ 37		△ 10		27
	計		△ 53		△ 29		24
経 常 利 益			75		122		47
特 別 利 益			31		—		△ 31
特 別 損 失			△ 13		△ 32		△ 19
税金費用・非支配株主帰属利益			△ 42		△ 32		10
親会社株主に帰属する 当期純利益			51		58		7

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

## ②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成26年度	平成27年度	比較
環境・プラント	3,150	2,837	△ 313
機 械	1,006	1,072	66
イ ン フ ラ	277	345	68
そ の 他	94	100	6
合 計	4,527	4,354	△ 173

## ③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	平成27年3月末	平成28年3月末	比較
環境・プラント	4,399	4,820	421
機 械	901	928	27
イ ン フ ラ	275	312	37
そ の 他	2	1	△ 1
合 計	5,577	6,061	484

(注) 当年度よりセグメント区分を変更したことに伴い、併記しております平成26年度の連結損益計算書及び連結受注高ならびに平成27年3月末の連結受注残高についても、変更後の区分に組み替えております。

## ④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	平成27年3月末	平成28年3月末	比較
現金及び預金	624	516	△ 108
受取手形及び売掛金	1,365	1,392	27
棚卸資産	261	310	49
有形・無形固定資産	1,359	1,275	△ 84
その他	479	523	44
資産の部合計	4,088	4,016	△ 72
支払手形及び買掛金	589	626	37
有利子負債	1,190	1,051	△ 139
その他	1,134	1,133	△ 1
負債の部合計	2,913	2,810	△ 103
株主資本	1,077	1,140	63
その他の包括利益累計額	11	1	△ 10
非支配株主持分	87	65	△ 22
純資産の部合計	1,175	1,206	31
負債・純資産の部合計	4,088	4,016	△ 72

## ⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	平成26年度	平成27年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	81	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	△ 37	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	122	△ 159	△ 281
為替換算差額	42	2	△ 40
現金及び現金同等物の増加減少額	108	△ 113	△ 221
現金及び現金同等物の期首残高	499	607	108
その他増加減少額	—	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	607	496	△ 111

## (3)平成29年3月期 事業セグメント別業績見通し

## ①連結損益計算書

(単位:億円)

		平成27年度		平成28年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	2,416	148	2,500	140	84	△ 8
	機 械	1,045	△ 8	1,100	10	55	18
	イ ン フ ラ	308	4	300	7	△ 8	3
	そ の 他	101	7	100	3	△ 1	△ 4
	合 計	3,870	151	4,000	160	130	9
経 常 利 益		122		120		△ 2	
親会社株主に帰属する 当期純利益		58		60		2	

※営業損益の「その他」には消去を含んでおります。

## ②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	平成27年度	平成28年度見通し	比較
環境・プラント	2,837	3,000	163
機 械	1,072	1,100	28
イ ン フ ラ	345	300	△ 45
そ の 他	100	100	0
合 計	4,354	4,500	146